

## 学長としての緒言

多摩大学は、平成元（1989）年に開学し、「国際性」「学際性」「実際性」を建学の理念として、次代のニーズに応える実学を志向し、先進的教育改革を実行してきた。研究機関としての大学であるよりも、徹底して学生と向き合い人を育てる教育機関としての大学を目指し、学生が社会に出て時代の課題に立ち向かう問題意識と問題解決能力を身に付けた人材を育てることに最大の主眼を置いてきた。

開学20周年を契機に、建学の理念をさらに一歩進め、「現代の志塾」と教育理念を掲げ、少人数教育により志ある人材を育てるべく、より一層の改革を進めている。具体的には、「産業社会の問題解決の最前線に立つ人材を育てる」経営情報学部、「グローバルな問題を解決でき、グローバルな舞台で活躍できる人材を育てる」グローバルスタディーズ学部、「一業を起こし、一業をマネジメントできる人材を育てる」大学院経営情報学研究科が、それぞれの教育目標に向かって努力を続け、全学の教育改革のベクトルがそろいつつある。

一方、上述の教育改革を推進するための大学の経営体制と運営体制についても、戦略的な経営企画機能の充実と厳格な予算管理を通じ、大学総体の一元管理によりガバナンスを強化し、最大のシナジー効果を発揮させながら、高いレベルの経営を志向してきた。

本自己点検報告書は、平成20（2008）年度の「多摩大学自己点検報告書」による大学機関別認証評価を踏まえた平成21（2009）年度の自己点検報告書に続くものである。

私自身平成21（2009）年4月に学長就任以来2年間にわたって、以上の方針のもと教育内容の充実と経営の改善に腐心してきたが、今回の自己点検作業を通じ、一定の前進と、改善に向けての問題点も確認できたと考えている。少子高齢化という厳しい時代環境の中、教育研究の高度化という時代の要請に応えるために、自らの教育研究活動を総体的かつ主体的に点検評価することは、大学の運営にとって必須の条件であることは論を俟たない。

これを機会に、あるべき教育改革と経営改革に向けて、先頭に立ち全学を挙げてより一層の努力を重ねていきたい。

平成23（2011）年6月

多摩大学

学長

自己点検評価委員長

